

行政監視委員会

委員一覧 (35名)

委員長	福島	みずほ (立憲)	加田	裕之 (自民)	古賀	千景 (立憲)
理事	宮崎	雅夫 (自民)	北村	経夫 (自民)	塩村	あやか (立憲)
理事	石垣	のりこ (立憲)	上月	良祐 (自民)	野田	国義 (立憲)
理事	鬼木	誠 (立憲)	佐藤	信秋 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理事	里見	隆治 (公明)	滝沢	求 (自民)	石川	博崇 (公明)
理事	石井	苗子 (維新)	長峯	誠 (自民)	河野	義博 (公明)
理事	倉林	明子 (共産)	野上	浩太郎 (自民)	山本	博司 (公明)
	朝日	健太郎 (自民)	長谷川	岳 (自民)	芳賀	道也 (民主)
	井上	義行 (自民)	橋本	聖子 (自民)	大島	九州男 (れ新)
	石井	浩郎 (自民)	山谷	えり子 (自民)	伊波	洋一 (沖縄)
	上野	通子 (自民)	木戸口	英司 (立憲)	浜田	聡 (N党)
	小川	克巳 (自民)	岸	真紀子 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第217回国会において、本委員会は、国と地方の行政の役割分担に関する件、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件等について調査を行った。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を議長に提出することを決定した。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

2月26日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人慶應義塾大学大学院法務研究科教授飯島淳子君、明治大学公共政策大学院教授西出順郎君及び京都府立大学学長特別補佐・公共政策学部教授窪田好男君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、災害時に地方自治体間の連携がうまくいかない問題に関する分析、EBPMにおける政策の有効性等に関する評価とデータ活用の在り方、災害対策における国と地方の役割分担原則の発展可能性、地方創生推進交付金が地域で必要とされる事業や人材確保につながっていない要因、2000年に地方自治法が想定していた役割分担原則に照らした現状に対する所見、EBPMデータバンクが有効に機能するために中心となるべき国と地方の部局、国と地方自治体間の権限行使という観点で無駄を感じる点と改善方策、EBPMに基づく評価について対象を整理する必要性、東日本大震災における復興政策の不十分とされる政策構造や評価設定に対する所見、課題に対する政策手段の不合理を解決するため

の京都市の政策評価における工夫、新型コロナウイルス感染症対応において国が事務連絡を乱発したことの法的な問題点、感染症対策における国の権限を強化する方向での法改正に対する所見、地方自治体間でエビデンスを公開して必要に応じて取捨選択する考えに対する所見、日本の国会の行政監視機能に対する所見、一括交付金に対する評価の在り方、地方の活気をつくり出すための国の支援の在り方、地方自治体における事務事業評価の取組に地域間格差が生じている理由、国民が行政監視に参加しE B P Mに取り組むことに対する所見などが取り上げられた。

4月14日、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について村上総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、鳩山内閣府副大臣、滝波農林水産副大臣、中田環境副大臣、西野内閣府大臣政務官、土田財務大臣政務官、山本農林水産大臣政務官、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、賃上げのための官公需における適切な価格転嫁の実施に向けた内閣府の見解、地方自治体の契約における価格転嫁の適正化に取り組む総務大臣の決意、政府のE B P M推進の流れを踏まえた行政運営改善調査に関する現状認識と課題、農業用ため池の防災・減災対策の対応に当たる小規模自治体への国の支援の必要性、就職氷河期世代への支援を行政運営改善調査のテーマとする必要性に対する総務大臣の見解、社会的養護に関する調査結果に基づく総務省の勧告を受けたことも家庭庁の所見と里親委託等の状況、災害教訓の伝承に関する総務省の調査結果を受けた内閣府の取組、事業期間が令和7年度までの緊急防災・減災事業債を延長・拡充する必要性、林野火災に関してたき火を許可制又は届出制として消防機関の事前把握を可能とする必要性、病院等に設置義務があるスプリンクラー設備を安価な消火設備で代替することの可否に対する総務大臣の見解、P F A Sの規制基準を世界水準に合わせる必要性、いじめ問題解決に向けて教員が子供に接する時間をつくるため従来のやり方から抜本的に転換した効果的な取組を行う必要性、総務大臣主導による会計年度任用職員の処遇改善や制度改革の実施の必要性に対する所見、民間団体が行っていた海外への特別養子縁組のあっせん事案に関する政府の認識などが取り上げられた。

4月21日、行政評価・行政相談及び更生保護に関する実情調査のため、関東管区行政評価局及びさいたま保護観察所の視察を行った。

5月12日、国と地方の行政の役割分担に関する件についてあべ文部科学大臣、村上総務大臣、中野国土交通大臣、三原内閣府特命担当大臣、浅尾環境大臣、坂井国家公安委員会委員長、高村法務副大臣、鳩山内閣府副大臣、滝波農林水産副大臣、吉田厚生労働大臣政務官、高見国土交通大臣政務官、松本外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、J R A T（一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会）の体制整備に関する十分な支援の必要性、行政相談委員の認知度向上に向けた取組、全国学力・学習状況調査を児童が達成感を得られるようなものとする必要性、行政が平均点向上に躍起になり児童生徒の充実感が得られない全国学力・学習状況調査を廃止又は抽出調査とする必要性、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の感染状況等に鑑みて公費支援等の影響緩和措置を継続する必要性、新型コロナウイルス感染症関連事業費の過大請求事案を踏まえ

た再委託先の処分の在り方を含む再発防止策、帰国する外国人労働者の住民税未納に対する法務省の認識と取組方針、帰国する外国人労働者の住民税未納に対する総務大臣の認識と取組方針、給食無償化に当たり学校給食摂取基準を充足しつつ食育の推進により注力し得る予算を確保する必要性、地方議会の３月議会で議決される予算で７月より前に水害対策の工事を完了する方法、高校授業料無償化の対象に朝鮮学校を加える必要性、胎児性水俣病患者の救済について水俣市での意見交換を受けての環境大臣の認識、道路案内等の標識の視認性を全国的に点検・検証して改善する仕組みの必要性、イランに対する1990年代の査証免除措置停止の効果に対する評価とトルコに対する査証免除措置停止の検討状況などが取り上げられた。

６月４日、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。

なお、６月13日、本会議において委員長が行政監視の実施の状況等に関する報告を行った。

（２）委員会経過

○令和７年２月26日（水）（第１回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

慶應義塾大学大学院法務研究科教授 飯島淳子君

明治大学公共政策大学院教授 西出順郎君

京都府立大学学長特別補佐・公共政策学部教授 窪田好男君

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、森屋隆君（立憲）、里見隆治君（公明）、石井苗子君（維新）、芳賀道也君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（Ｎ党）

○令和７年４月14日（月）（第２回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について村上総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、鳩山内閣府副大臣、滝波農林水産副大臣、中田環境副大臣、西野内閣府大臣政務官、土田財務大臣政務官、山本農林水産大臣政務官、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、木戸口英司君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、山本博司君（公明）、石井苗子君（維新）、芳賀道也君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（Ｎ党）

○令和7年5月12日(月) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する件についてあべ文部科学大臣、村上総務大臣、中野国土交通大臣、三原内閣府特命担当大臣、浅尾環境大臣、坂井国家公安委員会委員長、高村法務副大臣、鳩山内閣府副大臣、滝波農林水産副大臣、吉田厚生労働大臣政務官、高見国土交通大臣政務官、松本外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、古賀千景君（立憲）、石垣のりこ君（立憲）、里見隆治君（公明）、石井苗子君（維新）、芳賀道也君（民主）、倉林明子君（共産）、大島九州男君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（N党）

○令和7年6月4日(水) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の中間報告要求書を提出することを決定した。

（3）行政監視の実施の状況等に関する報告要旨

【要 旨】

平成30年の参議院改革協議会報告書において、行政監視機能の強化に参議院全体として取り組むとされたことを受け、本委員会は行政監視機能の強化の具体化に取り組んできた。

委員会においては、政府からの説明聴取及び質疑を行うとともに、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人からの意見聴取及び質疑を行い、国と地方自治体における政策評価やE B P Mの効果的な活用と実施の在り方、総務省行政評価局による調査の必要性や調査結果に関連した各府省の取組、各府省における諸施策の実態把握の在り方や課題、行政における国と地方の連携や役割分担、災害対策など諸施策の地域における適正な実施を支える国の支援など多岐にわたる議論が行われた。

このほか、行政評価・行政相談及び更生保護の実情に関する視察を行うとともに、行政に対する苦情窓口を通して苦情を受け付けるなどの取組を進めた。